

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:下呂市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,274,828	固定負債	23,741,305
有形固定資産	78,032,367	地方債	19,646,646
事業用資産	41,746,539	長期未払金	-
土地	12,666,065	退職手当引当金	4,091,773
立木竹	7,445,650	損失補償等引当金	-
建物	60,664,575	その他	2,886
建物減価償却累計額	-41,713,103	流動負債	2,845,006
工作物	3,559,724	1年内償還予定地方債	2,379,388
工作物減価償却累計額	-1,215,426	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	241,563
航空機	-	預り金	222,741
航空機減価償却累計額	-	その他	1,313
その他	-	負債合計	26,586,311
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	339,054	固定資産等形成分	98,917,527
インフラ資産	35,551,600	余剰分(不足分)	-24,618,626
土地	1,150,732		
建物	9,545,093		
建物減価償却累計額	-5,064,398		
工作物	77,809,583		
工作物減価償却累計額	-49,274,209		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,384,798		
物品	2,927,028		
物品減価償却累計額	-2,192,800		
無形固定資産	14,753		
ソフトウェア	14,753		
その他	-		
投資その他の資産	15,227,708		
投資及び出資金	9,001,444		
有価証券	31,752		
出資金	8,969,182		
その他	510		
投資損失引当金	-1,785,043		
長期延滞債権	155,943		
長期貸付金	48,720		
基金	7,818,152		
減債基金	-		
その他	7,818,152		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,508		
流動資産	7,610,384		
現金預金	1,447,752		
未収金	521,685		
短期貸付金	-		
基金	5,642,699		
財政調整基金	4,791,244		
減債基金	851,455		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,753	純資産合計	74,298,901
資産合計	100,885,212	負債及び純資産合計	100,885,212

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:下呂市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,792,381
業務費用	13,330,102
人件費	3,858,545
職員給与費	3,124,739
賞与等引当金繰入額	241,563
退職手当引当金繰入額	84,363
その他	407,879
物件費等	9,303,545
物件費	4,795,304
維持補修費	1,230,385
減価償却費	3,277,856
その他	-
その他の業務費用	168,012
支払利息	61,948
徴収不能引当金繰入額	-
その他	106,064
移転費用	6,462,279
補助金等	3,598,800
社会保障給付	1,646,357
他会計への繰出金	1,157,604
その他	59,518
経常収益	964,823
使用料及び手数料	401,325
その他	563,498
純経常行政コスト	18,827,558
臨時損失	261,472
災害復旧事業費	135,162
資産除売却損	31,337
投資損失引当金繰入額	94,973
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,395
資産売却益	22,395
その他	-
純行政コスト	19,066,635

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:下呂市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	73,313,803	97,676,292	-24,362,490	
純行政コスト(△)	-19,066,635		-19,066,635	
財源	19,813,776		19,813,776	
税金等	16,303,184		16,303,184	
国県等補助金	3,510,592		3,510,592	
本年度差額	747,141		747,141	
固定資産等の変動(内部変動)		1,024,796	-1,024,796	
有形固定資産等の増加		2,679,639	-2,679,639	
有形固定資産等の減少		-3,410,364	3,410,364	
貸付金・基金等の増加		3,302,177	-3,302,177	
貸付金・基金等の減少		-1,546,656	1,546,656	
資産評価差額	1,628	1,628		
無償所管換等	192,168	192,168		
その他	44,162	22,644	21,518	
本年度純資産変動額	985,099	1,241,236	-256,137	
本年度末純資産残高	74,298,901	98,917,527	-24,618,626	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 下呂市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,445,633
業務費用支出	9,983,354
人件費支出	3,804,773
物件費等支出	6,025,688
支払利息支出	61,948
その他の支出	90,944
移転費用支出	6,462,279
補助金等支出	3,598,800
社会保障給付支出	1,646,357
他会計への繰出支出	1,157,604
その他の支出	59,518
業務収入	19,801,917
税収等収入	16,134,412
国県等補助金収入	2,716,281
使用料及び手数料収入	394,067
その他の収入	557,157
臨時支出	135,162
災害復旧事業費支出	135,162
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,221,123
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,274,727
公共施設等整備費支出	1,513,548
基金積立金支出	3,297,137
投資及び出資金支出	1,166,091
貸付金支出	297,951
その他の支出	-
投資活動収入	2,647,350
国県等補助金収入	794,311
基金取崩収入	1,531,536
貸付金元金回収収入	292,911
資産売却収入	28,592
その他の収入	-
投資活動収支	-3,627,376
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,436,296
地方債償還支出	2,434,983
その他の支出	1,313
財務活動収入	2,162,500
地方債発行収入	2,162,500
その他の収入	-
財務活動収支	-273,796
本年度資金収支額	-680,050
前年度末資金残高	1,905,061
本年度末資金残高	1,225,011
前年度末歳計外現金残高	159,097
本年度歳計外現金増減額	63,644
本年度末歳計外現金残高	222,741
本年度末現金預金残高	1,447,752

令和５年度 下呂市の一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としている。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 8年～50年

工作物 15年～75年

物品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）……………定額法

（ソフトウェアについては、村内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっている。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去の不納欠損実績に基づいて計上

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち下呂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② 上記以外のファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（下呂市公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(7) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上している。ソフトウェアについても物品の取扱いに準ずる。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理している。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりである。
 - ・一般会計
 - ・学校給食費特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当事項なし。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受け払い等があった場合は、現金の受け払い等が終了したものとして調整している。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - ・実質赤字比率 : -
 - ・連結実質赤字比率 : -
 - ・実質公債費比率 : 11.0
 - ・将来負担比率 : 1.9
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 -
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,131,258,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の情報は、次のとおりです。
 - ア 範囲
固定資産一覧において売却可能となっている公共資産
 - イ 金額 2,853,911,484 円（帳簿価額）
 - ウ 基準日
令和 6 年 3 月 31 日時点
 - エ 抽出方法
固定資産台帳より売却可能資産を抽出する方法
- ② 減債基金に係る積立不足額 -
- ③ 基金借入金（繰替運用）
財政調整基金 -
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,735,199 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・一般会計等に係る地方債の残高	22,026,034 千円
・債務負担行為に基づく支出予定額	31,060 千円
・一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための 一般会計等からの繰入見込額	9,315,816 千円
・組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	0 千円
・退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	3,996,016 千円
・設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
・連結実質赤字額	0 千円
・組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
・地方債の償還額等に充当可能な基金	11,389,017 千円
・地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	33,574 千円
・地方債の償還額等に要する経費として 基準財政需要額に参入されることが見込まれる額	23,735,199 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	1,421,295,750 円
内訳	
業務活動収支	3,221,122,782 円
支払利息支出	61,948,320 円
投資活動収支	△ 3,627,376,352 円
基金積立金支出	3,297,137,000 円
基金取崩収入	△ 1,531,536,000 円

② 既存の決算情報との関連性

単位：円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,415,877,332	25,191,494,151
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	100,355,678	100,323,218
繰越金に伴う差額	1,904,465,264	
資金収支計算書	24,611,767,746	25,291,817,369

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

単位：円

業務活動収支	3,221,122,782
減価償却費	△ 3,277,856,254
国県等補助金収入（投資活動）	794,311,000
賞与等引当金増減額	30,591,125
徴収不能引当金増減額	15,305,222
損失補償等引当金増減額	
投資損失引当金増減額	△94,972,976
退職手当引当金増減額	△ 84,363,000
資産除売却損	△ 31,337,226
資産売却益	22,394,762
未収債権増減額	167,065,222
未払債務増減額	0
貸付金増減額	△ 15,120,000
純資産変動計算書の本年度差額	747,140,657

④ 一時借入金

- ・ 一時借入金の限度額 1,500,000 千円
- ・ 一時借入金に係る利子額 -

⑤ 歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金(地方自治法第 235 条の 4 第 3 項に規定する現金)の額

222,741,068 円